

第2回第2期京都府教育振興プラン改定に係る検討会議概要

- 1 日 時 令和8年6月29日（月）10時00分～11時30分
- 2 場 所 京都府庁福利厚生センター 3階 第4・5会議室
（オンラインとのハイブリッド）
- 3 出席者 委 員 青山委員、佐藤委員、中山委員、丹羽委員、
松本委員（座長職務代理）、村田委員
（欠席：原委員（座長））
府教委 前川教育長、大路教育次長、山下教育監、仲井管理部長、相馬指導部長、
各課長、各地方機関・教育機関の長 他
- 4 概 要 開会あいさつ
（議事1）教育振興プランに基づく取組状況の成果と課題について
（令和7年度）
（議事2）推進方策1に係る意見交換

== 詳 細 =====

■教育長あいさつ

本日は、お忙しい中、教育振興プラン中間改定に係る検討会議にご出席いただき、誠にありがとうございます。

前回の会議から約2か月が経過いたしました。この間、次期学習指導要領の検討も大詰めを迎えており、教育現場では様々な課題や疑問が投げかけられている状況にあると認識しております。

また、この2か月の間にも、デジタル教科書に係る学校教育法の改正や、「全国学力・学習状況調査」がタブレットで行われるなど、教育を取り巻く環境は大きく変化しております。

教育振興プランは、今後どのような施策を進めていくかを示すものですが、その根底には、子どもたちの学びをどのように支え、豊かな人間性をどのように育んでいくのかという教育の本質があります。こうした視点をしっかり持ちながら施策を検討していくためにも、本日のような活発な議論や有識者の皆様からのご意見は大変意義深いものと考えております。引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。

■【議事１】教育振興プランに基づく取組状況の成果と課題について（令和７年度）

○府教委事務局から「教育振興プランに基づく取組状況の成果と課題について（令和７年度）」についての説明（資料３）

〈意見交換〉

委員：・KPIの達成状況を確認することは重要である一方、目標指標そのものの妥当性についても検証が必要ではないか。
・80%に達していない指標については、取組の成果だけでなく、社会情勢や教育環境の変化によって当初想定より達成が難しくなっている可能性も含めて分析する必要がある。

総務企画課長：・1人1台端末整備のように、行政が主体となって進める指標については、着実に取組を進めることで達成できているものが多いが、生徒の学習意欲や学力に関する指標については、施策の効果が直接的に表れにくく、目標達成に至っていないものもある。

委員：・学力や意欲に関する指標については、短期間で大きな変化が現れるものではなく、評価の尺度や成果の捉え方についても検討が必要ではないか。
・京都探究エキスポや京都探究クエストについては、今後のさらなる発展に期待している。
・高校生が進路や将来のキャリアを考える上で、大学生や大学関係者との交流は大きな刺激になるのではないか。
・大学との連携により、具体的にどのような取組や学びが生まれているのか伺いたい。

総務企画課長：・各学校の探究学習において、大学から助言や支援を受けながら取組を進めている。
・京都探究エキスポでは、大学教員による専門的な講義や講演を実施し、高校生が大学教育や研究に触れる機会を設けている。

委員：・探究留学を20名規模から100名規模へ拡大することを評価している。
・対象となる学校の範囲や募集規模の考え方について確認したい。
・規模拡大に伴う選考、運営、支援及び安全管理体制の充実が重要ではないか。

教育次長：・探究留学は、これまで府立高校生20名規模で実施していたが、令和8年度からは国の支援や民間企業等の協力を得て、府立・市立・私立高校を含む100名規模の事業へ拡大した。
・募集に対して145名の応募があり、高い関心が寄せられたことから、生徒の挑戦意欲の高さがうかがえる。
・選考は民間企業や大学関係者による書類・面接審査で実施し、公平性を確保している。
・全国的にも50名程度の規模が多い中で、100名規模は全国最大規模の取組となっている。
・留学経験者が帰国後に学校で学びや経験を発信することで、次に挑戦する生徒のロールモデルとなる効果を期待している。

- ・選考結果にかかわらず、応募そのものが大きな挑戦であり、生徒には継続して挑戦する姿勢を大切にしてほしいと考えている。

委員：・探究留学の応募者における男女比の状況について伺いたい。

教育次長：・探究留学の応募者は、女子生徒が約 3 分の 2、男子生徒が約 3 分の 1 となっており、国の事業と同様の傾向が見られる。
・男子生徒の応募が少ない要因として、夏休み期間中に部活動の大会等があり、特に団体スポーツに所属する生徒は部活動を優先する傾向があると考えている。
・一方で、女子生徒はそうした状況の中でも積極的に挑戦している状況が見られる。
・今後も留学への挑戦を後押しできるよう、学校における積極的な声掛け等を進めていきたい。

委員：・教員採用においては、採用人数の確保だけでなく、組織としての年齢構成を維持する視点が重要である。
・企業においても世代構成のバランスは重要な課題であり、教育現場においても同様の視点が必要ではないか。
・今後の生徒数の推移を見据えながら、20 年後、30 年後の学校運営を支える人材構成を視野に入れた採用を行うことが重要である。
・将来的にも安定した教育体制を維持できるよう、計画的な人材確保が求められるのではないか。

管理部長：・教員数は児童生徒数に応じて決まるため、少子化の進行に伴い教員定数も減少傾向にある。教員の年齢構成の平準化は従来から大きな課題となってる。
・昭和 50 年代の大量採用世代の退職がこの 10 年ほどで進み、現在は教員の若返りが進んでいる状況である。
・一方で、年齢構成の偏りを短期間で解消することは難しく、現在は 30 代が最も多く、50 代が少ない構成となっている。
・新卒採用に加え、年齢上限を 60 歳まで引き上げるなど、多様な人材の確保に取り組んでいる。セカンドキャリアとして教職に就く人材も増えている。
・将来的な学校運営を見据え、年齢構成の平準化を図りながら、持続可能な体制の維持に努めている。

委員：・探究留学は、中学校段階で海外派遣に参加できなかった生徒にとって再挑戦の機会となっており、大変意義のある取組だと感じる。
・留学を経験した生徒が、学びや成果を学校内で発信することで、他の生徒への好影響や学習意欲の向上にもつながるのではないか。
・探究留学だけでなく、既存の留学事業についても、事前に目的意識や探究テーマを明確にした上で参加し、帰国後に成果発表を行うことが重要である。
・いじめと不登校は性質が異なるものであり、同じ枠組みで整理すると誤解を招く可能性があるのではないか。
・いじめはあってはならないものである一方、不登校は誰にでも起こり得るものという視点で整理することが重要である。
・不登校の「解消」を目指す考え方から、児童生徒への切れ目のない支援を重視する方向へ転換している点は、現在の考え方に沿ったものと評価できる。

委員：・コミュニティ・スクールは各学校で導入が進み、学校と地域との連携も着実に進んできていると感じる。
・授業支援にとどまらず、地域の特色や資源を生かした取組など、さらに一歩踏み込んだ活動を展開していくことが重要ではないか。
・学校現場は多忙であり、調理実習等への協力などに地域が関わる機会は増えているが、それだけにとどまらない連携の在り方も模索する必要がある。
・地域ごとの特性を生かしながら、地域だからこそ実現できるコミュニティ・スクールの取組を推進していくことが望ましい。

委員：・コミュニティ・スクールの本来の目的は、学校と地域が熟議を通じて地域課題の解決に取り組むことにあると考えている。
・一方で、現状では地域課題の解決にまで発展している事例は多くなく、学校運営に対する意見や評価を行う場にとどまっているケースも見受けられる。
・学校と地域が協働しながら課題解決に取り組むという、本来のコミュニティ・スクールの機能をより充実させる必要があるのではないか。

指導部長：・コミュニティ・スクールは、学校評価を行うことだけが目的ではなく、学校と地域が協働して活動することが本来の役割であると考えている。
・地域と学校が一緒に取り組める活動や課題について協議し、具体的な取組につなげていくことが重要である。
・地域との連携をより深めるため、協議の場や取組内容の充実を図っていく必要があると考えている。
・今後は、コミュニティ・スクールの趣旨を踏まえ、地域との協働による取組をより充実させていきたい。

委員：・非認知能力の育成については、コミュニティ・スクールを活用しながら学校と地域が協働して取り組むことが望ましい。
・地域と学校が目標を共有し、子どもたちの成長を支える取組を進めていくことが重要である。

委員：・コミュニティ・スクールの重要な役割は、非認知能力を直接育成することだけでなく、学びを支える基盤や環境（学びのインフラ）を整えることにあると考える。
・学びのインフラが整っている学校では、探究活動だけでなく日常の授業も進めやすくなり、教育活動全体の充実につながっていると感じている。
・学びのインフラが充実している背景には、自然発生的な場合と意図的・計画的な取組による場合があるが、いずれも教育効果は大きいと考える。
・探究留学の成果については、英語外部試験等を活用して測定することも有効ではないか。
・海外留学後に英語外部試験を受験するとスコア向上が見られるケースが多く、留学の効果を客観的に把握する一つの指標になり得ると考える。

教育次長：・留学の成果については、英語外部試験等で測定すれば一定の効果が確認できる可能性があると考えている。
・一方で、本事業は語学力向上を主目的としていないため、一律に成果指標として設定することについては慎重に考える必要がある。

- ・語学力や成績を不問としているのは、意欲ある生徒の挑戦を後押しするためであり、自ら挑戦しようとする生徒は主体的に学びへ向かう力を持っていると考えている。
- ・今後、留学による学びや成長については、個々の生徒の変容を把握できる方法について検討していきたい。

座長職務代理：・京丹後市では海外派遣事業の参加者について、高校・大学・その後の進路まで追跡調査を実施している。

- ・留学や海外派遣の成果は短期間では見えにくいものの、その後の進学や進路選択において効果が表れる場合がある。
- ・事業効果を適切に把握するためには、参加直後の成果だけでなく、中長期的な視点での追跡や検証も重要ではないか。

委員：・部活動の地域移行が進む中、中高生が放課後をどのように過ごしているのかに関心がある。

- ・部活動に参加するかどうかは生徒本人の選択であり、参加しない生徒も含めた放課後の実態把握が重要ではないか。
- ・部活動の地域移行によって、生徒の放課後の過ごし方にどのような変化が生じているのかを把握する必要があると考える。
- ・京都府において、生徒の放課後の過ごし方に関する調査や実態把握を行っているのであれば、その状況について伺いたい。

指導部長：・部活動の地域移行（地域展開）は現在も試行段階であり、中学校では学校部活動も継続されていることから、放課後の過ごし方に大きな変化が生じているという状況は確認されていない。

- ・高校については部活動が継続されており、地域移行の対象とはなっていない。
- ・一方で、部活動加入率には学校ごとの差があり、加入率の低い学校では、部活動に参加していない生徒の放課後の過ごし方が課題となっている。
- ・部活動未加入の生徒の中には、アルバイトをしている生徒や、特に活動をしていない生徒もあり、その実態については懸念を持っている。

委員：・部活動の地域移行に伴う生徒の放課後の過ごし方について関心があり、京都府の考え方を伺いたい。

- ・教員人材確保については、大学においても教職を志望することへの不安や懸念を持つ学生が一定数存在している。
- ・教職の魅力向上や働き方改革を進めることは重要であるが、「働き方改革」が「働かなくてもよい」というメッセージとして受け取られていないか気になるところである。
- ・働き方改革と教職の魅力向上の両立について、京都府の考えを伺いたい。

管理部長：・令和7年度に新たな働き方改革推進計画を策定し、取組を進めている。

- ・これまでは在校等時間（勤務時間）の縮減を中心に取り組んできたが、教員アンケートでは、子どもに関わる業務や教育活動には時間をかけたいという意識も見られる。
- ・こうした状況を踏まえ、新たな推進計画では「在校等時間」「働きがい」「働きやすさ」の3つの視点を重視している。

- ・単なる勤務時間の削減ではなく、教員がやりがいを感じる教育活動や子どもと向き合う時間を確保できるよう、バランスの取れた働き方改革を進めている。

- 委員：・働き方改革については、勤務時間の短縮だけでなく、教職の働きがいや魅力が若い世代に十分伝わっていないのではないかと感じている。
- ・「働き方改革＝働かなくてもよい」という誤解ではなく、教職のやりがいや意義も含めて発信していくことが重要ではないか。
 - ・大学としても、教職の魅力発信に取り組んでいるところである。
 - ・不登校支援については、不登校になった後の支援だけでなく、不登校になる前の予防的なアプローチが行われているのか関心がある。
 - ・非認知能力や学級経営との関連も含め、学級が機能している状態と不登校との関係について調査や分析を行う取組があるのか伺いたい。

- 指導部長：・これまでは不登校になった児童生徒への支援など、事後対応が中心であったが、対処療法的な対応になっていた面もあると認識している。
- ・今後は、不登校になった後の対応だけでなく、不登校を未然に防ぐ視点を重視していく必要があると考えている。
 - ・京都府独自の学力・学習状況調査「学びのパスポート」において質問紙調査を実施し、非認知能力を含む子どもの状況把握に努めている。
 - ・調査結果を活用しながら、子どもたちの変化や課題を早期に把握していくことが重要であると考えている。
 - ・具体的な施策は今後の検討課題であるが、デジタルを活用した「心の健康観察」などの取組を進めており、未然防止につなげていきたい。

- 委員：・多くの学校を見ている立場から、不登校の背景には学級経営や授業改善など学校の日常的な教育活動が大きく関係しているように感じる。
- ・不登校への対応については、事後的な支援だけでなく、学級づくりや授業改善といった未然防止の観点からの取組が重要である。
 - ・不登校の未然防止に向けた抜本的な取組について、京都府から積極的に発信していくことを期待している。

■【議事２】推進方策１に係る意見交換

○府教委事務局から「推進方策１に係る意見交換についての説明

〈意見交換〉

- 委員：・デジタルとリアルのバランスを議論する際には、学習者用端末と個人所有のスマートフォンを区別して考える必要がある。
- ・高校生のスマートフォン所持率は高い一方で、学習者用端末が学習活動の中で十分に活用されているかという視点も重要である。
 - ・ICT環境は整備されているものの、学校によっては端末活用が十分に進んでいない状況も見受けられる。
 - ・OECD等でも指摘されているように、ICTを日常的に利用していても、学習のために活用できているかは別の課題である。
 - ・デジタルとリアルのバランスを検討するに当たっては、ICTをどのような目

的に活用するのかを明確にすることが重要ではないか。

- 総務企画課長：
- ・「デジタルとリアルのバランス」という論点は、教育における ICT 活用が進む中で、実体験や対面での学びをどのように両立させるかという観点から設定したものである。
 - ・ICT 活用の推進に加え、子どもたちの生きた体験や現実社会との関わりも重要であり、その両者のバランスをどのように取るかが課題であると考えている。
 - ・学習者用端末とスマートフォン利用を区別して考えるという視点については、新たな論点として踏まえていきたい。

- 委員：
- ・実体験や対面での学びの重要性は今後も変わらないと考えるが、ICT 活用が十分に進んでいない状況で「デジタルとリアルのバランス」を論じることには違和感もある。
 - ・個別最適な学び、協働的な学び、探究的な学びといった新しい学びの実現に向けて、ICT の活用を含めた教育の在り方を考えていくことが重要である。
 - ・一方で、京都府の学力調査結果は全国平均を上回っており、「現状でも十分成果が出ているのではないか」と受け止められる可能性もある。
 - ・新たな学びの必要性や目指す方向性については、データの示し方や説明の仕方を工夫しながら伝えていくことが重要ではないか。

- 委員：
- ・学校や教育の枠内だけで課題を考えるのではなく、大学や地域など様々な主体との連携を進めていくことが重要である。
 - ・京都は大学進学率が高く、大学や研究者と接する機会を増やすことで、生徒の学習意欲や進路意識の向上につながることを期待できる。
 - ・大学には留学生や社会人学生など多様な人材がおり、高校生がそうした人々と交流することにも大きな意義がある。
 - ・学校の教育効果を高めるためには、学校だけで取り組むのではなく、外部機関との連携を積極的に促進する視点が必要ではないか。
 - ・人材育成については教育政策だけでなく、産業政策や労働政策とも密接に関わるものであり、分野横断的な連携が重要である。
 - ・高校・大学などの教育機関と企業とのネットワークを強化しながら、人材育成に関する施策を相互に連動させていくことが必要ではないか。
 - ・学校単位の取組にとどまらず、企業や大学など多様な主体との協働を後押しする施策の充実を期待する。

- 委員：
- ・北桑田高校と京都府立大学との連携は、府立高校の特色ある取組として大変魅力的であると感じている。
 - ・特に京都府北部では大学進学に地理的・経済的なハードルもあることから、大学と連携した学びに触れる機会には大きな意義がある。
 - ・高校段階から大学の学びや研究に接することで、生徒にとって進路や将来の目標を考えるきっかけになるのではないか。
 - ・私立高校と府立高校にはそれぞれ特色があるが、府立高校は多様な生徒の学びを支える重要な役割を担っている。
 - ・高校無償化が進む中であっても、学びたい意欲を持つ子どもたちの受け皿として、府立高校の役割は今後も重要である。
 - ・府立高校が地域の教育を支える存在として、今後も魅力向上と学校の維持・

発展に取り組んでほしい。

- 委員：・人材育成を考える際、京都で学び京都で就職するという従来の流れだけでなく、一度京都の外に出て経験を積む視点も重要ではないか。
- ・国内外を問わず外の文化や価値観に触れ、その経験を京都に還元できる人材や、京都を離れても外から京都を支える人材を育成することが重要である。
 - ・グローバル化が進む中、多様な文化や価値観を地域に取り込んでいくためにも、若い世代が外の世界に触れる機会を充実させる必要がある。
 - ・留学は語学習得だけでなく、異なる文化や風土を体験し、その学びを周囲へ還元する機会として大きな意義がある。
 - ・「京都から世界へ羽ばたく」という視点を持ち、帰郷の有無にかかわらず京都と関わり続ける人材を育成していくことが重要ではないか。
- 委員：・グローバル社会で求められる力として、英語運用能力の向上は重要な基盤であり、京都府の取組は成果が表れつつあると感じる。
- ・一方で、グローバル社会を生き抜くためには、課題解決能力や他者と協働する力の育成も重要である。
 - ・資料によると、「課題解決に向けて自ら考え、主体的に取り組む児童生徒」の割合は全国平均を下回っており、特に小中学校段階での課題解決的な学びの充実が重要ではないか。
 - ・確かな学力や豊かな学びの実現に向けては、多様な子どもたちに対応できる学習環境の整備が必要である。
 - ・一斉指導だけでは対応が難しい児童生徒もいることから、個々の状況に応じた学びを支えるための ICT 活用が不可欠である。
 - ・ICT 活用については、「積極的な活用」だけでなく、多様な子どもたちの学びを支えるための「効果的な活用」という視点が重要である。
- 委員：・認知能力・非認知能力の育成を進める上では、これまでベテラン教員が担ってきた経験や知見の継承が重要であると感じる。
- ・学校現場でも企業と同様に、若手を指導し助言できる経験豊富な人材が少なくなってきたのではないか。
 - ・定年延長が進む中、現役世代の負担も増加しており、後進育成に十分な時間を割くことが難しくなっているように感じる。
 - ・元校長や元管理職など豊富な経験を持つ人材が、若手教員や学校を支援できる仕組みがあってもよいのではないか。
 - ・相談役や助言者として経験者の知見を生かし、若手教員が気軽に相談できる環境づくりを進めていくことが重要である。
 - ・将来的な人材育成の観点からも、ベテラン教員の経験やノウハウを組織的に継承する仕組みを検討していく必要があるのではないか。
- 委員：・丹後局でも退職した管理職経験者が人材育成アドバイザーとして学校を訪問し、若手教員等への助言や指導を行う取組も実施されている。
- ・ベテラン教員や退職管理職の知見を学校現場の人材育成に生かしていくことは重要な視点ではないか。
 - ・現在行っている取組と、先ほどの提案との関連も含めて、現状や今後の方向性について伺いたい。

管理部長：・定年延長制度への移行に伴い、退職した管理職経験者の知見や経験をどのように生かしていくかは重要な課題である。

- ・現在、退職した管理職経験者は、人材育成アドバイザーや初任者研修の指導教員として、初任者や若手教員への指導・助言を行っている。
- ・学校訪問を通じて授業指導を行うほか、学校運営や教員育成に関する助言が行われる場合もある。
- ・制度として確立されている部分だけでなく、経験者と若手教員との間で自主的な相談や助言が行われている事例もある。
- ・今後も、退職した管理職経験者の知見を若手教員の育成や学校支援に有効活用できるよう検討していきたい。

座長職務代理：・委員から多くの貴重な意見をいただき、推進方策１に関する議論が深まったと感じている。

- ・ICT 活用については、「積極的な活用」だけが目的ではなく、「効果的な活用」という視点が重要である。
- ・学校現場では、ICT を使うこと自体が目的となり、本来はアナログによる学びが適している場面でも ICT を使用した結果、学習効果が十分に得られていない場合がある。
- ・デジタルとリアルの適切なバランスをどのように取るかは、今後の授業改善や教育活動を進める上で重要な課題である。
- ・振興プランにおいても、その考え方や方向性を明確に示していくことが重要ではないか。
- ・本日の議論を踏まえ、推進方策１の改定に向けた方向性や素案の整理を進めていただきたい。